2, Application of Pc	T/JP00/03529 a	rsfiled.
特許協力条約に基づく国際出願	国際出版:番場	
願 書	(1941 1855 1.1.5 1894 1.11 D	1. 6. '00
出版人は、この国際出版が特許協力条	(受付印)	受領印
約に従って処理されることを開水する。	出願人又は代理人の書類記号 NP 9 9	0-25-315
第 1 相関 多色明の名称	(希望する場合、最大12字) NF 53	
アルミニウム合金製熱交換器		
第 11 相關 日 周買 人		- 1. Mar ( - 2.1 do ) - 4. (4.) -
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	:あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 発明者でもある。
カルソニックカンセイ株式会社		<b>拉話番号</b> :
CalsonicKansei CORP.		
·		ファクシミリ番号:
│ │ 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台5つ	「月24番15号	
24-15, Minamidai 5-Chome, Nakanoku, T		加人電信番号:
24 15, Miliamital o Chome, Wakanoku, i	okjo 104 0014 jiliini	
B睛 (固名): 日本国 JAPAN	低所 個初 : 日本国 J	APAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 <b>V</b> 米国を	除くすべての指定国 黒国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
日本パーカライジング株式会社		✓ 出願人のみである。
Nihon Parkerizing Co., Ltd.		出願人及び発明者である。
〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 15-1,Nihonbashi 1-Chome,Chuo-ku,T		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
以新 (D/K): 日本国 JAPAN	作所 (國名): 日本国 J A	APAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
▼ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第12欄 代理人又は共通の代製者、通知	のあて名	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人	共通の代表者
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
- ATH 1. (0001) 一津 サル MIUDA	V: :	
弁理士(8801) 三浦 祐治 MIURA	•	03-3378-6007
〒151-0053 日本国 東京都渋谷区代々フ	• • • • •	ファンスソ併り:
ニューステートメラ		03-3378-3432
New State Manor 1026, 23-1, Yoyogi	ŕ	加入電信番号:
Shibuya-ku, Tokyo 151-0053 JAPAN	N	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記		いる場合は、レ印を付す。
様式PCT/RO/101 (第1用紙) (1998年7月:再版1999年1月)	)	

第田欄の続き その他の出願人又は発明者		
この税業を使用しないときは、この	川祇を脳番に含めないこと。	<u> </u>
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	) この欄に記載した者は、 次に該当する:
上原 稔之 UEHARA Toshiyuki		川順人のみである。
〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5	丁目24番15号	
カルソニックカンセイ株式会社内		
c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, Mi	namidai 5-Chome,	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN		
BM (BA): 日本国 JAPAN	(E)所 (图名): 日本国	JAPAN
	くすべての指定国 🗸 米口	園のみ 追記欄に記載した指定園
指定国についての出願人である:	あて名は郵便番り及び国名も記載)	) この欄に記載した者は、 次に該当する:
吉田 千鶴子 YOSIDA Chizuko		山騒人のみである。
〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5	丁目24番15号	✓ 出顧人及び発明者である。
カルソニックカンセイ株式会社内		
c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M	inamidai 5-Chome,	<b>発明者のみである。</b> (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN		M.W.F.C.E.A.
国籍 (图名): 日本国 JAPAN	(E)所 (图名): 日本国	JAPAN
この機に記載した者は、次の	くすべての指定国 🗸 米L	司のみ 追記欄に記載した指定国
「塩金属についての用紙人である・ 🖳	K 4 ~ COMEE V	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この側に記載した者は、
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の廟に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko	あて名は郵便番号及び国名も記載)	次に該当する:
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;		この側に記載した者は、 次に該当する:
LA (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載:   山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko		次に該当する:
LA (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 进入は公式の完全な名称を記載:   山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5	丁目24番15号	次に該当する:  山瀬人のみである。  「山瀬人及び発明者である。
LA (名称) & US TA: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載:   山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5   カルソニックカンセイ株式会社内	丁目24番15号	次に該当する:  山獺人のみである。  「山獺人及び発明者である。
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M	丁目24番15号	次に該当する:  出願人のみである。 <b>以</b> 出願人及び発明者である。 <b>発明者のみである。</b> (ここにレ印を付したとき
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 进入は公式の完全公名称を記載:  山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN	丁目24番15号	次に該当する:  出願人のみである。  「出願人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全公名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  「国籍 (図名): 日本国 JAPAN  「四額に記載した者は、次の 「おない」すべての指定国 ※国を約	丁目24番15号 inamidai 5-Chome  (E所 (図名): 日本	
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全公名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN	丁目24番15号 inamidai 5-Chome  (E所 (図名): 日本	
正名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全公名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  「国籍 (図名): 日本国 JAPAN  「四額に記載した者は、次の 「おない」すべての指定国 ※国を約	丁目24番15号 inamidai 5-Chome  (E所 (図名): 日本	
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M   Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国 東京都中央区日本橋 1 中田 和也 NAKADA Kazuya   〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 1   日本国 東京都中東区日本橋 1   日本国 東京都中東区日本福 1   日本国 東京都中東区日本 1   日本国 東京都中東京都市 1   日本国 東京都中東京都市 1   日本国 東京都市 1   日本国 1	丁目24番15号 inamidai 5-Chome  (E)所 (図名): 日本  (スナベエの相定国	Xに該当する:
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   C/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M   Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国	丁目 2 4番 1 5号 inamidai 5-Chome,  (E)所 (図名): 日本 (ペナペモの間定国	大に該当する:   出願人のみである。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   C/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M   Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国 JAPAN   日本日   日本パーカライジング株式会社内   日本パーカライジング株式会社内   C/o Nihon Parkerizing Co., Ltd., 15-1	丁目 2 4番 1 5号 inamidai 5-Chome,  (E)所 (図名): 日本 (ペナペモの間定国	Xに該当する:   出願人のみである。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   C/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M   Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国	丁目 2 4番 1 5号 inamidai 5-Chome,  (E)所 (図名): 日本 (ペナペモの間定国	Xに該当する:
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   C/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M   Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国 JAPAN   日本日   日本パーカライジング株式会社内   日本パーカライジング株式会社内   C/o Nihon Parkerizing Co., Ltd., 15-1	丁目 2 4番 1 5号 inamidai 5-Chome,  (E)所 (図名): 日本 (ペナペモの間定国	Xに該当する:
八名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: 山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN	丁目24番15号 inamidai 5-Chome, inamidai 5-Chome,  (注頭 (図名): 日本  (オペモの間定国 図 米l  あて名は郵便番号及び図名も記載)  丁目15番1号  ,Nihonbashi 1-Ch	大に該当する:   出願人のみである。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko   一日   一日   一日   一日   「日本国 東京都中野区南台 5 カルソニックカンセイ株式会社内   C/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M   Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN   日本国 日本代 (名称) 及びあて名: (姓・名の柄に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: 中田 和也 NAKADA Kazuya   〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 1 日本パーカライジング株式会社内   C/o Nihon Parkerizing Co., Ltd., 15-1   Chuo-ku, Tokyo 103-0027 JAPAN   日本国	丁目24番15号 inamidai 5-Chome (E所 (四名): 日本 (まての相定国	大に該当する:   出願人のみである。

第 ~ 相關	国の対抗定			
	D規定に基づき次の指定を行う (減当する口にレ印を付すこと: 少・	なくとも1つの口にレ印を付すこと)。		
	A R I I <sup>2</sup> 〇 生育年 : G I I ガーナ Ghana, G I <sup>3</sup> M W マラウイ Malawi, S I <sup>3</sup> スーダン Sudan, S Z Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の	✓ ガンピア Gambia, I< 1○ ケニア Kenya, L. S レソト Lesotho, スワジランド Swaziland, U G ウガンダ Uganda, Z W ジンパブエ の国		
E ^	Federation, 「I 」 タジキスタン Tajikistan, 「I M トルクである他の国	へ ン アゼルバイジャン Azerbaijan, 13 ❤ ベラルーシ Belarus, tan, № 11つ モルドヴァ Republic of Moldova, 12 U ロシア Russian メニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国		
V i∈ P	シュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キソロス (スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F I R フ I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L ンダ Netherlands, I T ボルトガル Portugal, S I E スウェ	a, 13 IE ベルギー Belgium, C I-1 and L I スイス及びリヒテン Cyprus, ID IE ドイツ Germany, ID IC デンマーク Denmark, IE S ランス France, G I3 英国 United Kingdom, G IQ ギリシャ Greece, U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N I オラニーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国		
	Republic, C コンコー Congo, C I コードッパケー Niger, C I セネガル Senegal, T I チャート 特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は収扱いを	a Faso, F3 J ベナン Benin, C IP 中央アフリカ Central Africanル Côted Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, sau, M I L マリ Mali, M I R モーリタニア Mauritunia, M I E Chad, T G トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と求める場合には点線上に記載する)		
[2] [2] 4學館	F (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)			
	アルバニア Albania	□ 1. IR リベリア Liberia		
	アルメニア Armenia	LS VY Lesotho		
	オーストリア Austria	V L T リトアニア Lithuania		
	オーストラリア Austrolia	□ L □ ルクセンブルグ Luxembourg		
	アゼルバイジャン Azerbaijan	L V ラトヴィア Latvia		
	ポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	■ MID モルドヴァ Republic of Moldova		
		MG マダガスカル Madagascar		
Пвв	バルバドス Barbados			
—	ブルガリア Bulgaria	Republic of indecession		
	ブラジル Brazil	■ MN モンゴル Mongolia		
	ベラルーシ Belarus	MW マラウイ Malawi		
	カナダ Canada	M × メキシコ Mexico		
	and L. I スイス及びリヒテンシュタイン	□ N O ノールウェー Norway		
	Switzerland and Liechtenstein	□ N Z =ュー・ジーランド New Zealand		
M C M	ψ <u>u</u> China	▼ P L ボーランド Poland		
V CU	キューバ Cuba	IP T ポルトガル Portugal		
	チェッコ Czech Republic	RO N-7=7 Romania		
	ドイツ Germany	IR U ロシア Russian Federation		
☐ D K	デンマーク Denmark	S ID スーダン Sudan		
	エストニア Estonia	S E スウェーデン Sweden		
	スペイン Spain	V S G シンガポール Singapore		
1= 1	フィンランド Finland	V S 1 ZDヴェニア Slovenia		
□GВ	英国 United Kingdom .	SK ZDヴァキア Slovakia		
	グレナダ Grenada	S L シエラ・レオーネ Sierra Leone		
GE	グルジア Georgia	「「」 タジキスタン Tajikistan		
GH	ガーナ Ghana	□ T M トルクメニスタン Turkmenistan		
	ガンビア Gambia	TIR FIND Turkey		
V 1118	クロアチア Croatia	ニー コートリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago		
	ハンガリー Hungary	UA ウクライナ Ukraine		
1 === '	インドネシア Indonesia	□ U G ウガンダ Uganda		
V	イスラエル Asrael	▼ US 米国 United States of America		
	インド India			
	アイスランド Iceland	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistun		
l l	日本 Japan	✓ ∨ ヴィエトナム Vict Num		
I .	ケニア Kunye	Y U ユーゴースラヴィア Yugoslaviu		
KG	キルギス Kyrgyzstun	□ Z W ジンパブエ Zimbabwe		
	北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea	下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国		
ļ <del></del>	韓国 Republic of Kores	内特許のために) するためのものである		
VKZ	カザフスタン Kazakhstan			
LC	セント・ルシア Saint Lucia			
L K	スリ・ランカ Sri Lanka			
		シャン・マール・ストスケット・カロシャサンを行う。 ナギリー・の音		

指定の確認の宣書:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣書から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (構定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1.5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

•		<u>4</u> ri		
第2日間 優先相	主主列及	也の優先権の主張(先の出願)が	直記欄に記載されている	
先の出願日	先の川順番号		先の出版	
(H. 月. 年)		国内山城 : 国 名	広城出版 : *広域官庁名	国際出版 : 受理官庁名
(1)	平成11年特許願			
04.06.99	第157833	日本国 JAPAN	-	
(2)				
(3)	,			
上記 ( ) の番号の先の ものに殴る) のうち、次 事務局へ送付することを	の出願 <i>(ただし、本国際出願が提</i> れ (の( )の番号のものについては c、受理官庁(日本国特許庁の長管	リされる受理官庁に対して提出され 、出願書類の認証謄本を作成しほ )に対して請求している。	<i>1.</i>	
*先の出顧が、ARIPOの ればならない(規則4.1	D特許出願である場合には、その気 - O (b) (i i))。迫記欄を参照。	3の出願を行った工業所有権の保証	<b>り</b> のためのパリ条約同盟国の少なく	とも1ヶ国を迫記欄に表示しなり
公5 VII 相關	<b>  推機関</b>			
国際間証機関(	(ISA) の選択	グミ Oン IDB 活圧系計 具と Oンス 国際調査機関によって既に実施力	印刀部改建 : 当該規模 とは禁业されている場合)	奎の服会 (先の開発が、
			出版番号	国名(又は広域官庁)
		出順日 <i>(日. 月. 年)</i>	TIME N. 3	ET (Alemania)
ISA/	J P			
第VIII欄 III 合欄	」:出願の實語			
この国際出願の用紙の枚数はみ	いのとおりである。 この国際	出願には、以下にチェックした。 		Month Marian ( ) 小野島東部地元ス)
顧書 ・・・・・・・・・	··· 4 *   ·· 📙	<b>/</b> ] 手数料計算用紙	:	第Ⅵ欄の( )の番号を記載する)
明細書(配列表を除く)・・	18 ₺   💆	/   納付する手数料に相当する特記 ─   印紙を貼付した書面	ĵi —	
請求の範囲 ・・・・・・	1 14	✓ 国際事務局の口座への振込みを 証明する書面	<u></u> 등 5) :	(翻訳に使用した書語名を記載)
要約書 ・・・・・・・・	枚 2.	別個の配名押印された委任状 		は他の生物材料に関する書面
図順 ・・・・・・・・	枚 3.	包括委任状の写し	8. ヌクレオチド又は (フレキシブルデ	ィスク)
明細書の配列表・・・・・	・・・ 枚 4. [	記名押印(署名)の説明書	9 その他 <i>(書類名を</i> :	非細に記載する)
<del></del>	24 枚			
要約費とともに提示する図面:		国際出願の使用言語名: 臼	本語	
	一の記名押印			
各人の氏名(名称)を記載し、	その次に押印する。			
三浦 祐治	<u>수</u>			
Company of the Compan	Str 907 as rightly as all rin as in	- 受理官庁配入相	剃 ————	2. 図面
1. 国際出願として提出された	こ 書類の 実際の 文理の 日			
3. 国際出廊として提出された	と書類を補完する書類又は図面では	<b>かって</b>	<u> </u>	受理された
	とものの実際の受理の日(訂正日)		.'	
	)に基づく必要な補完の期間内の含	<b>と</b> 理の日		一
5. 川順人により特定された	ISA/JP	16.11	<b>卡払いにつき、国際調査機関に</b>	
国際調查機関		四番用写し	を送付していない	
		国際事務局配入	नाक्प	
記録原本の受理の日				
様式PCT/RO/101	(最終用紙) (1998年7月	: 再版 1 9 9 9 年 1 月 )		

特許協力条約



PCT

#### 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 NP99-25 の書類記号 -315	今後の手続きについて		告の送付通知様式(PCT/ISA/220) を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP00/03529	国際出願日 (日.月.年) 01.	06.00	優先日 (日.月.年) 04.06.99
出願人 (氏名又は名称) カルソニッ	クカンセイ株式会社		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
国際調査機関が作成したこの国際調理 この写しは国際事務局にも送付される		条(PCT18s	条)の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で3	ページである。	•	
この調査報告に引用された先行	支術文献の写しも添付され	れている。 	1
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除 □ この国際調査機関に提出さ	くほか、この国際出願が れた国際出願の翻訳文に	されたものに基・ :基づき国際調査	づき国際調査を行った。 Eを行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書		んでおり、次のi	配列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディス	クによる配列表	ŧ
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表			
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表			
			示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルデ	イスクによる配	已列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第 I 欄参照)		,
3. 発明の単一性が欠如してい	ハる(第Ⅱ欄参照)。		
4. 発明の名称は 🗓 出	頭人が提出したものを承記	認する。	•
□ 次	こ示すように国際調査機	関が作成した。	
_			
5. 要約は 🗓 出	頭人が提出したものを承	認する。	
国 国	Ⅲ欄に示されているよう 際調査機関が作成した。 国際調査機関に意見を提	出願人は、この	第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。
6. 要約事とともに公表される図は 第 図とする。 □ 出		る。	☒ なし
	願人は図を示さなかった。	•	
本	図は発明の特徴を一層よ	く表している <b>。</b>	

#### A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C23C22/40, C23C22/66, C23C22/44, C23C22/00 F28F19/06

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C23C22/00-22/86 、F28F19/06

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1999年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	EP, 15020、A (OXY METAL IND CORP) 、 11.10月. 1980 (11.10.80) & JP、55-131176、A	1-4
A	JP、1-208477、A(日本ペイント株式会社)、22.8月.1989(22.08.89)(ファミリーなし)	1 – 4
A	JP、1-306575, A(三菱アルミニウム株式会社)、1 1. 12月. 1989(11. 12. 89)(ファミリーなし)	1 – 4
A	JP、9-178392、A(昭和アルミニウム株式会社)、	1-4

#### |X C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 28.06.00

#### 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

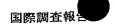
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 廣野 知子

9266

4 E

電話番号 03-3581-1101 内線 3425



国際出願番号 СТ/ЈР00/03529

C (続き).	関連すると認められる文献	即油ナッ
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
· <u></u>	11.7月.1997 (11.07.97) (ファミリーなし)	
	,	
	•	
,		·
`		
1		
		•
		, .
		*
		:
	•	,
		•
•		
		,
	·	<u> </u>



#### **PCT**

# NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

#### From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

MIURA, Yuji New State Manor 1026 23-1, Yoyogi 2-chome Shibuya-ku Tokyo 151-0053 JAPON

Date	of	mailing	(day	/mon	h/year	•

14 December 2000 (14.12.00)

Applicant's or agent's file reference

NP99-25-315

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP00/03529

International filing date (day/month/year) 01 June 2000 (01.06.00) Priority date (day/month/year) 04 June 1999 (04.06.99)

**Applicant** 

CALSONICKANSEI CORP. et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

BR,BY,CA,CN,CU,CZ,EE,EP,HR,HU,ID,IL,IN,KZ,LT,PL,RO,RU,SG,SI,SK,VN

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 14 December 2000 (14.12.00) under No. WO 00/75397

#### REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

#### REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

#### TENT COOPERATION TREA

#### From the INTERNATIONAL BUREAU

#### **PCT**

#### **NOTIFICATION OF ELECTION**

(PCT Rule 61.2)

Commissioner **US Department of Commerce United States Patent and Trademark** Office, PCT

2011 South Clark Place Room

CP2/5C24

Arlington, VA 22202 **ETATS-UNIS D'AMERIQUE** 

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 12 January 2001 (12.01.01)

International application No. PCT/JP00/03529

International filing date (day/month/year)

01 June 2000 (01.06.00)

Applicant's or agent's file reference

NP99-25-315

Priority date (day/month/year) 04 June 1999 (04.06.99)

**Applicant** 

UEHARA, Toshiyuki et al

1.	The designated Office is hereby notified of its election made:
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
	01 November 2000 (01.11.00)
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:
2.	The election X was
2.	The election X was was was not
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

Authorized officer

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

R. Forax

Form PCT/IB/331 (July 1992)

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes

1211 Geneva 20, Switzerland

JP0003529

# Translation 1

PATENT COOPERATION TOATY

# **PCT**

## INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference NP99-25-315	FOR FURTHER ACTION	SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)		
International application No.		month/year) Priority date (day/month/year)		
PCT/JP00/03529	01 June 2000 (01.0	(6.00) 04 June 1999 (04.06.99)		
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC C23C 22/40, 22/66, 22/44, 22/00, F28F 19/06				
Applicant	CALSONICKANSEI	CORP.		
<ol> <li>This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.</li> <li>This REPORT consists of a total of</li></ol>				
3. This report contains indications relating to the following items:    I				
Date of submission of the demand	Date of	f completion of this report		
01 November 2000 (01.	11.00)	17 July 2001 (17.07.2001)		
Name and mailing address of the IPEA/JP	Author	ized officer		
Facsimile No.	Telepho	one No.		

### INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/03529

Statement				
Novelty (N)	Claims	1-4		YE
	Claims			NC
Inventive step (IS)	Claims	1-4		YE
	Claims			NC
Industrial applicability (IA)	Claims	1-4		YE
	Claims			NC
Citations and explanations				
The subject matters of clair	ns 1-4 are neither descri	ibed in any of the docu	iments cited in	the ISR no
obvious from these documen	its.			
				·

#### 特 許 協 力 条 約



PCT

#### 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 2 7 JUL 2001

IVIFO

出願人又は代理人 の書類記号 NP99-25-315 「PEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP00/03529 国際出願日 (日.月.年) 01.06.00 優先日 (日.月.年) 04.06.99				
	C23C22/40, C23C22/66, C23C22/44, ), F28F19/06			
出願人(氏名又は名称) カルソニックカンセイ	株式会社			
2. この国際予備審査報告は、この表紙	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 低を含めて全部で 3 ページからなる。 対属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審			
査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	g明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照)			
3. この国際予備審査報告は、次の内容	字を含む。			
I X 国際予備審査報告の基礎				
Ⅱ     優先権				
Ⅲ				
IV				
	V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため			
の文献及び説明 VI bる種の引用文献				
VII 国際出願の不備				
VII 国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求書を受理した日 01.11.00				
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4 E 9 2 6 6			

電話番号 03-3581-1101 内線

3 4 2 5

日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



国際出願番号 PCT/JP00/03529

I. 国際予備審査報告の基礎			
1. この国際予備審査報告は下記の出願 応答するために提出された差し替え PCT規則70.16,70.17)	書類に基づいて作成さ 用紙は、この報告書に	れた。(法第6条(PCT おいて「出願時」とし、本	14条)の規定に基づく命令に 報告書には添付しない。
X 出願時の国際出願書類		-	
明細書 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
□ 請求の範囲 第		出願時に提出されたもの	
請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第	項、 項、 	PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	
図面 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、		共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 明細書の配列表の部分 第	ページ、ページ、ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
明細書の配列表の部分 第	ページ、		付の書簡と共に提出されたもの
上記の書類は、下記の言語である _ 国際調査のために提出された F P C T 規則48.3(b)にいう国際 国際予備審査のために提出され	・C T規則23.1(b)にい 公開の言語	う翻訳文の言語	5
3. この国際出願は、ヌクレオチド又は	アミノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
□ この国際出願に含まれる書面に□ この国際出願と共に提出された□ 出願後に、この国際予備審査□ 出願後に、この国際予備審査□ 出願後に提出した書面による配書の提出があった□ 書面による配列表に記載した配書の提出があった。	フレキシブルディスク(または調査)機関に提(または調査)機関に提(または調査)機関に提2列表が出願時における	出された書面による配列表 出されたフレキシブルディ 国際出願の開示の範囲を超	・スクによる配列表 3える事項を含まない旨の陳述
4. 補正により、下記の書類が削除される 明細書 第	ページ		
<ul><li>□ 請求の範囲 第</li><li>□ 図面 図面の第</li></ul>	項 ぺー:	<b>ジ</b> /図	
5. この国際予備審査報告は、補充欄に れるので、その補正がされなかった 記1. における判断の際に考慮した	たものとして作成した。	(PCT規則70.2(c) この	囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上



#### 国際出願番号 PCT/JP00/03529

新規性 (N)       請求の範囲       1-4         選歩性 (IS)       請求の範囲       1-4         産業上の利用可能性 (IA)       請求の範囲       1-4         文献及び説明 (PCT規則70.7)       請求の範囲       1-4         計水の範囲       1-4       1-4         対象の範囲       1-4       1-4         対象の記述       1-4 <th>大献に記載され</th> <th>- 4</th> <th>1-4</th> <th>請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲</th> <th></th> <th>] (РСТ規則70.1</th> <th>歩性 (IS) 業上の利用可能性 文献及び説明 (P</th> <th>進歩性産業上文献</th>	大献に記載され	- 4	1-4	請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲請求の範囲		] (РСТ規則70.1	歩性 (IS) 業上の利用可能性 文献及び説明 (P	進歩性産業上文献
道歩性 (IS)		- 4	1-4	請求の範囲言 請求の範囲言 請求の範囲言 請求の範囲		] (РСТ規則70.1	業上の利用可能性 大献及び説明 ( P	産業上
請求の範囲		- 4	1-4	請求の範囲語求の範囲語求の範囲		] (РСТ規則70.1	業上の利用可能性 大献及び説明 ( P	産業上
(PCT規則70.7) 請求の範囲1-4に記載された発明は、国際調査報告にあげられた文献に記載 でおらず、またこれらの文献から自明なものでもない。	<b>#</b>			請求の範囲		] (РСТ規則70.1	文献及び説明(P	文献
文献及び説明(PCT規則70.7) 請求の範囲1-4に記載された発明は、国際調査報告にあげられた文献に記載  「おらず、またこれらの文献から自明なものでもない。		あげられた文献に	査報告にあ					
請求の範囲1-4に記載された発明は、国際調査報告にあげられた文献に記載 でおらず、またこれらの文献から自明なものでもない。	て献に記載され	あげられた文献に	査報告にあ っない。	引は、国際調明なもので <sup>、</sup>				
	文献に記載され	あげられた文献(	査報告にあ うない。	は、国際調明なもので <sup>い</sup>	された発明 文献から自り	1 - 4 に記載 またこれらの	求の範囲1~ さらず、また	請求 <i>の</i> こおら
			57£ 6 %	明なもので	人既20,6日の	<b>にこれらの</b> 。	<b>らり、また</b>	くなり
						e ·		
	•							
	,			-				
		•						
	•							
·	,							



Creation date: 03-02-2004

Indexing Officer: JROMANI - JOHN ROMANI

Team: OIPEBackFileIndexing

Dossier: 09980490

Legal Date: 01-31-2002

No.	Doccode	Number of pages
1	M905	2

Total number of pages: 2

Remarks:

Order of re-scan issued on .....